

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	約5年間（2017年3月1日～2022年3月10日）	
運用方針	日本国債コース 超長期国債コース 超長期国債&住宅金融 支援機構債コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	マネーコース	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	日本国債コース	日本国債0-10マザーファンドの受益証券
	超長期国債コース	超長期国債18-20マザーファンドの受益証券
	超長期国債&住宅金融 支援機構債コース	イ. 超長期国債18-20マザーファンドの受益証券 ロ. 住宅金融支援機構債マザーファンドの受益証券
	マネーコース	イ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 ロ. 円建ての債券
運用方法	日本国債コース	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。②マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。イ. 残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れ、一定の年限構成の維持をめざします。なお、投資対象となる国債の発行量が少ない等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。ロ. 運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
	超長期国債コース	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の超長期国債に投資し、利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。②マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。イ. 残存期間が18年程度から20年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れ、一定の年限構成の維持をめざします。なお、投資対象となる国債の発行量が少ない等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。ロ. 運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
	超長期国債&住宅金融 支援機構債コース	①主として、各マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の超長期国債および住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。②各マザーファンドの受益証券への投資にあたっては、均等に組み入れることを基本とします。③各マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
	マネーコース	①マザーファンドの受益証券および円建ての債券を中心に投資することにより、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコモディティ・ペーパーに投資することを基本とします。
組入制限	各ペーパーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	各マザーファンドの 株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額（マネーコースは配当等収益等の額）が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてペーパーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ円債セレクト （日本国債コース／超長期国債 コース／超長期国債&住宅金融支援 機構債コース／マネーコース）

## 運用報告書（全体版） 第2期 （決算日 2018年3月12日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ円債セレクト」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4670>

<4671>

<4672>

<4673>

日本国債コース

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数 (参考指数)		公社債組入比率	債券先物率比	純資産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1 期末(2017年9月11日)	円 10,007	円 0	% 0.1	10,056	% 0.6	% 96.4	% -	百万円 423
2 期末(2018年3月12日)	9,978	0	△0.3	10,071	0.2	98.9	-	496

(注1) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

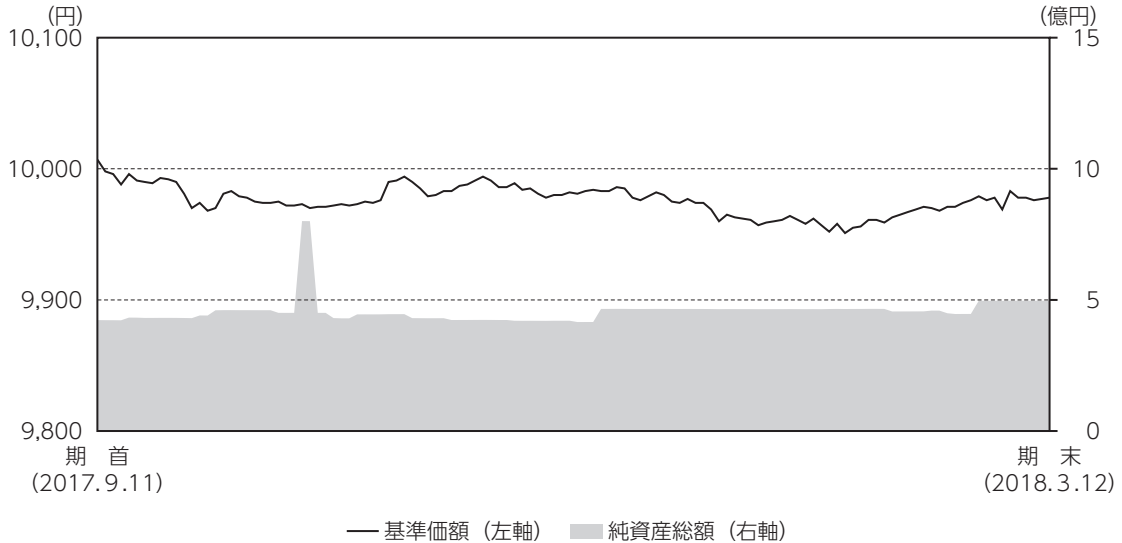
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,007円

期末：9,978円

騰落率：△0.3%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

主として「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債に投資した結果、保有する国債の金利水準が上昇（債券価格は下落）したことを背景に、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ円債セレクト 日本国債コース

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 9月11日	10,007	% -	10,056	% -	% 96.4	% -
9 月末	9,974	△0.3	10,006	△0.5	96.8	-
10月末	9,975	△0.3	10,005	△0.5	98.8	-
11月末	9,984	△0.2	10,034	△0.2	99.6	-
12月末	9,977	△0.3	10,041	△0.1	98.7	-
2018年 1 月末	9,958	△0.5	10,023	△0.3	98.5	-
2 月末	9,976	△0.3	10,064	0.1	98.9	-
(期末) 2018年 3月12日	9,978	△0.3	10,071	0.2	98.9	-

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.9.12~2018.3.12)

### ■国内債券市況

期首より、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を受けて、国内金利は狭いレンジでの推移となりました。2018年1月に入ると、株価や原油価格が上昇し市場のリスク選好姿勢が強まったことから、金利は上昇しました。また、日銀が超長期国債の買い入れオペを減額したことを受けて金融緩和の縮小観測が高まったことも、金利の上昇要因となりました。その後、2月に入ると、日銀が指値オペを実施したことなどを受けて国内金利は低下し、年初からの金利上昇幅が縮小しました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■日本国債0-10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## ポートフォリオについて

(2017.9.12~2018.3.12)

### ■当ファンド

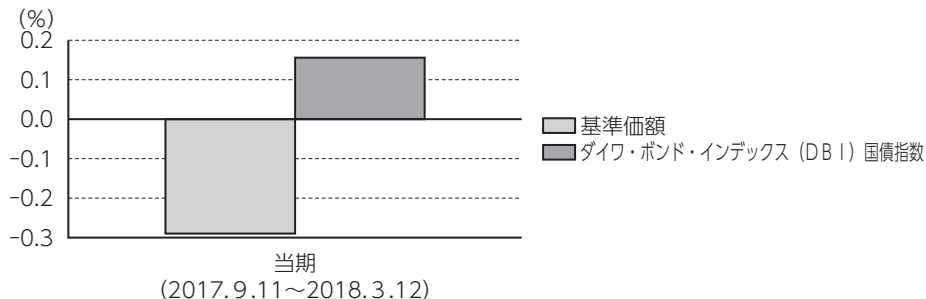
「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

### ■日本国債0-10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当 期	
	2017年9月12日 ～2018年3月12日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	19	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■日本国債0-10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.9.12~2018.3.12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.091%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は9,976円です。</b>
(投 信 会 社)	(4)	(0.040)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.040)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	9	0.094	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本国債0-10マザーファンド	509,047	508,733	434,762	434,350

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
区 分	百万円	百万円			%	百万円	
公社債	551	18	3.3	416	-	-	
コール・ローン	2,102	-	-	-	-	-	

(注) 平均保有割合100.0%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
20	-	20	-	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本国債0-10マザーファンド	421,741	496,026	496,225

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本国債0-10マザーファンド	496,225	99.8
コール・ローン等、その他	900	0.2
投資信託財産総額	497,125	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	497,125,771円
コール・ローン等	900,562
日本国債0-10マザーファンド(評価額)	496,225,209
(B) 負債	432,179
未払信託報酬	419,935
その他未払費用	12,244
(C) 純資産総額(A-B)	496,693,592
元本	497,778,664
次期繰越損益金	△ 1,085,072
(D) 受益権総口数	497,778,664口
1万口当り基準価額(C/D)	9,978円

\*期首における元本額は422,822,203円、当期中における追加設定元本額は511,058,391円、同解約元本額は436,101,930円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は9,978円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,085,072円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月12日 至2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 98円
受取利息	6
支払利息	△ 104
(B) 有価証券売買損益	△ 29,853
売買益	722,597
売買損	△ 752,450
(C) 信託報酬等	△ 432,179
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 462,130
(E) 前期繰越損益金	212,664
(F) 追加信託差損益金	△ 835,606
(配当等相当額)	( 594,785)
(売買損益相当額)	(△1,430,391)
(G) 合計(D + E + F)	△1,085,072
次期繰越損益金(G)	△1,085,072
追加信託差損益金	△ 835,606
(配当等相当額)	( 594,785)
(売買損益相当額)	(△1,430,391)
分配準備積立金	360,884
繰越損益金	△ 610,350

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	148,220円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	594,785
(d) 分配準備積立金	212,664
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	955,669
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	955,669
(h) 受益権総口数	497,778,664口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# 日本国債0-10マザーファンド

## 運用報告書 第2期 (決算日 2018年3月12日)

(計算期間 2017年9月12日~2018年3月12日)

日本国債0-10マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の国債
運用方法	①主として、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れ、一定の年限構成の維持をめざします。なお、投資対象となる国債の発行量が少ない等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。 ③運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和投資信託

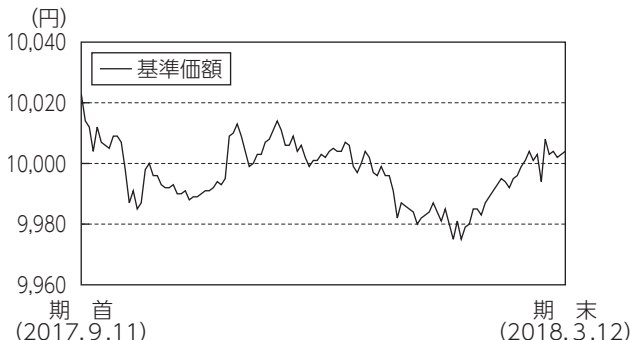
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

# 日本国債0-10マザーファンド

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
(期首)2017年9月11日	10,023	—	10,056	—	96.5	—
9月末	9,991	△0.3	10,006	△0.5	96.9	—
10月末	9,994	△0.3	10,005	△0.5	98.9	—
11月末	10,004	△0.2	10,034	△0.2	99.7	—
12月末	9,999	△0.2	10,041	△0.1	98.8	—
2018年1月末	9,981	△0.4	10,023	△0.3	98.6	—
2月末	10,001	△0.2	10,064	0.1	99.0	—
(期末)2018年3月12日	10,004	△0.2	10,071	0.2	99.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：10,023円 期末：10,004円 騰落率：△0.2%

#### 【基準価額の主な変動要因】

日本国債に投資した結果、保有する国債の金利水準が上昇 (債券価格は下落) したことを背景に、基準価額は下落しました。

### ◆投資環境について

#### ○国内債券市況

期首より、日銀による「長短金利操作付き量・質の金融緩和」を受けて、国内金利は狭いレンジでの推移となりました。2018年1月に入ると、株価や原油価格が上昇し市場のリスク選好姿勢が強まったことから、金利は上昇しました。また、日銀が超長期国債の買い入れオペを減額したことを受けて金融緩和の縮小観測が高まったことも、金利の上昇要因となりました。その後、2月に入ると、日銀が指値オペを実施したことなどを受けて国内金利は低下し、年初からの金利上昇幅が縮小しました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ◆ポートフォリオについて

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

## ■売買および取引の状況

### 公 社 債

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
国債証券	551,449	416,648 (49,800)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 公 社 債

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
341 10年国債 0.3% 2025/12/20	57,392	341 10年国債 0.3% 2025/12/20	49,148
122 5年国債 0.1% 2019/12/20	57,292	122 5年国債 0.1% 2019/12/20	48,248
349 10年国債 0.1% 2027/12/20	54,290	108 5年国債 0.1% 2017/12/20	43,015
108 5年国債 0.1% 2017/12/20	53,018	327 10年国債 0.8% 2022/12/20	42,855
327 10年国債 0.8% 2022/12/20	51,236	332 10年国債 0.6% 2023/12/20	42,644
332 10年国債 0.6% 2023/12/20	51,003	116 5年国債 0.2% 2018/12/20	42,165
345 10年国債 0.1% 2026/12/20	50,321	345 10年国債 0.1% 2026/12/20	41,249
116 5年国債 0.2% 2018/12/20	48,192	337 10年国債 0.3% 2024/12/20	35,826
337 10年国債 0.3% 2024/12/20	44,046	126 5年国債 0.1% 2020/12/20	34,224
126 5年国債 0.1% 2020/12/20	43,302	130 5年国債 0.1% 2021/12/20	32,254

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## (1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区分	当 期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB 格以下 組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上 2年未満
国債証券	483,000	491,291	99.0	—	49.6	29.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		償 還 年 月 日
			額 面 金 額	評 価 額	
		%	千円	千円	
国債証券	116 5年国債	0.2000	47,800	47,932	2018/12/20
	122 5年国債	0.1000	48,800	49,011	2019/12/20
	126 5年国債	0.1000	48,800	49,111	2020/12/20
	130 5年国債	0.1000	48,800	49,206	2021/12/20
	327 10年国債	0.8000	47,700	49,781	2022/12/20
	332 10年国債	0.6000	47,700	49,608	2023/12/20
	337 10年国債	0.3000	46,800	47,961	2024/12/20
	341 10年国債	0.3000	48,800	50,092	2025/12/20
	345 10年国債	0.1000	48,800	49,227	2026/12/20
349 10年国債	0.1000	49,000	49,357	2027/12/20	
合計	銘柄数 金額		483,000	491,291	

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	額	率
	千円	%	千円	%
公社債	491,291	99.0		
コール・ローン等、その他	4,935	1.0		
投資信託財産総額	496,227	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産		496,227,023円
コール・ローン等		4,647,412
公社債(評価額)		491,291,170
未収利息		262,916
前払費用		25,525
(B) 負債		—
(C) 純資産総額(A-B)		496,227,023
元本		496,026,799
次期繰越損益金		200,224
(D) 受益権総口数		496,026,799口
1万口当り基準価額(C/D)		10,004円

\*期首における元本額は421,741,449円、当期中における追加設定元本額は509,047,614円、同解約元本額は434,762,264円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ円債セレクト 日本国債コース496,026,799円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,004円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年9月12日 至2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	580,497円
受取利息	585,645
支払利息	△ 5,148
(B) 有価証券売買損益	△1,441,307
売買益	366,704
売買損	△1,808,011
(C) 当期損益金(A+B)	△ 860,810
(D) 前期繰越損益金	963,006
(E) 解約差損益金	411,941
(F) 追加信託差損益金	△ 313,913
(G) 合計(C+D+E+F)	200,224
次期繰越損益金(G)	200,224

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

超長期国債コース

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1期末(2017年9月11日)	円 10,241	円 15	% 2.6	10,056	% 0.6	% 98.8	% -	百万円 4,246
2期末(2018年3月12日)	10,278	15	0.5	10,071	0.2	98.5	-	5,057

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

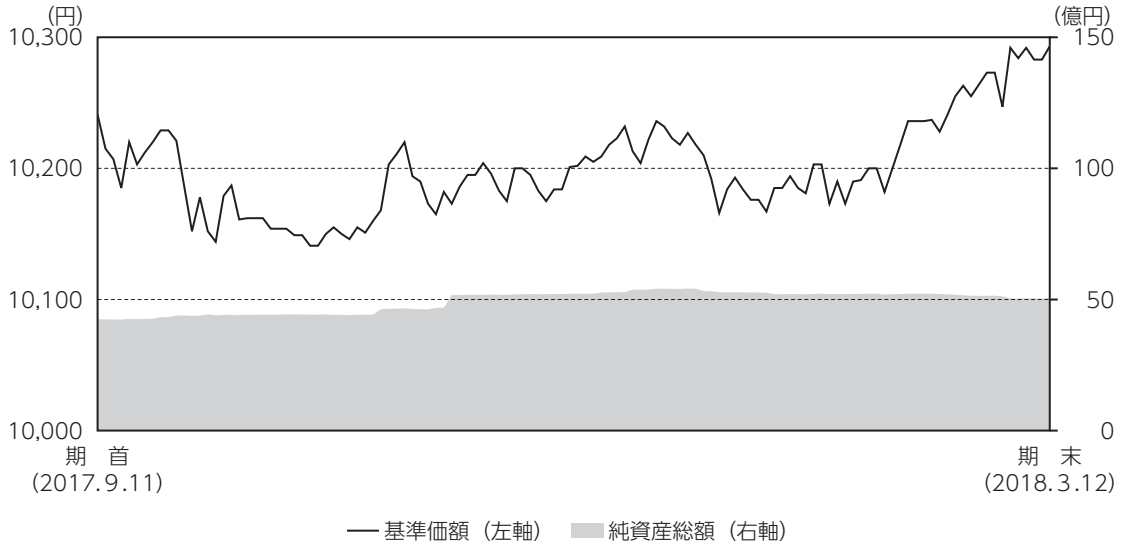
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,241円

期末：10,278円 (分配金15円)

騰落率：0.5% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

主として「超長期国債18-20マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入などが基準価額の上昇要因となりました。

ダイワ円債セレクト 超長期国債コース

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 9月11日	10,241	% -	10,056	% -	% 98.8	% -
9 月末	10,178	△0.6	10,006	△0.5	98.6	-
10月末	10,151	△0.9	10,005	△0.5	98.8	-
11月末	10,200	△0.4	10,034	△0.2	98.3	-
12月末	10,227	△0.1	10,041	△0.1	98.7	-
2018年 1 月末	10,190	△0.5	10,023	△0.3	98.7	-
2 月末	10,273	0.3	10,064	0.1	99.7	-
(期末) 2018年 3月12日	10,293	0.5	10,071	0.2	98.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。



## 投資環境について

(2017.9.12~2018.3.12)

### ■国内債券市況

国内債券市場では、期を通して見ると超長期の金利は期首比同程度の水準となりました。期首より、米国の2017年内追加利上げ観測の高まりなどを背景に海外の金利が上昇したことを受けて、国内の金利も上昇しました。2017年11月には、日銀の金融緩和策の長期化観測などから超長期の金利は低下し、その後はレンジ内での推移となりました。2018年1月には、日銀の金融緩和策の縮小観測などから超長期の金利は上昇しました。2月以降は、政府が日銀の黒田総裁を再任する人事案を提示したことにより、金融緩和の縮小観測が後退したことなどから、超長期の金利は低下しました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## ポートフォリオについて

(2017.9.12~2018.3.12)

### ■当ファンド

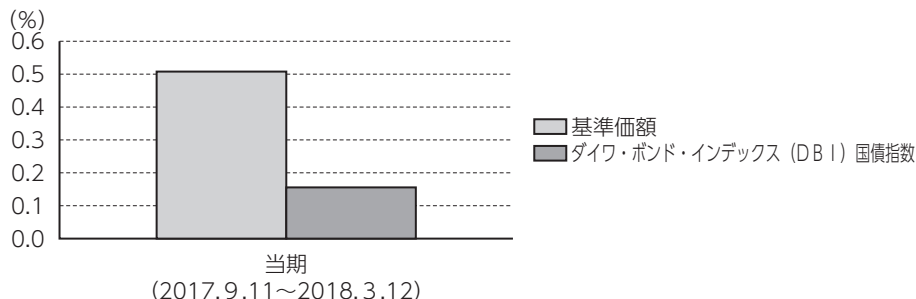
「超長期国債18-20マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

### ■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期の1万口当たり分配金（税込み）は15円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2017年9月12日 ～2018年3月12日	
当期分配金（税込み）	(円)	15
対基準価額比率	(%)	0.15
当期の収益	(円)	15
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	278

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	29.06円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	35.39
(c) 収益調整金	146.87
(d) 分配準備積立金	81.71
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	293.04
(f) 分配金	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	278.04

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」を通じて残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017.9.12~2018.3.12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.091%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は10,200円です。</b>
(投 信 会 社)	(4)	(0.040)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.040)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	10	0.094	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
超長期国債18-20 マザーファンド	1,266,860	1,301,831	557,860	575,446

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	4,063	95	2.4	3,307	32	1.0
コール・ローン	9,723	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合94.5%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
20	-	20	-	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
超長期国債18-20マザーファンド	4,154,003	4,863,002	5,052,173	5,052,173

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
超長期国債18-20マザーファンド	5,052,173	99.6
コール・ローン等、その他	22,168	0.4
投資信託財産総額	5,074,342	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,074,342,076円
コール・ローン等	22,168,419
超長期国債18-20マザーファンド(評価額)	5,052,173,657
(B) 負債	17,194,394
未払収益分配金	7,380,510
未払解約金	5,158,334
未払信託報酬	4,522,616
その他未払費用	132,934
(C) 純資産総額(A-B)	5,057,147,682
元本	4,920,340,023
次期繰越損益金	136,807,659
(D) 受益権総口数	4,920,340,023口
1万口当り基準価額(C/D)	10,278円

\*期首における元本額は4,146,613,869円、当期中における追加設定元本額は1,377,211,045円、同解約元本額は603,484,891円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,278円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月12日 至2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,409円
受取利息	180
支払利息	△ 2,589
(B) 有価証券売買損益	36,373,677
売買益	37,881,766
売買損	△ 1,508,089
(C) 信託報酬等	△ 4,655,550
(D) 当期損益金(A + B + C)	31,715,718
(E) 前期繰越損益金	40,207,071
(F) 追加信託差損益金	72,265,380
(配当等相当額)	( 17,367,600)
(売買損益相当額)	( 54,897,780)
(G) 合計(D + E + F)	144,188,169
(H) 収益分配金	△ 7,380,510
次期繰越損益金(G + H)	136,807,659
追加信託差損益金	72,265,380
(配当等相当額)	( 17,367,600)
(売買損益相当額)	( 54,897,780)
分配準備積立金	64,542,279

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,299,328円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	17,416,390
(c) 収益調整金	72,265,380
(d) 分配準備積立金	40,207,071
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	144,188,169
(f) 分配金	7,380,510
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	136,807,659
(h) 受益権総口数	4,920,340,023口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	15円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、3月12日現在の基準価額（1万口当り10,278円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# 超長期国債18－20マザーファンド

## 運用報告書 第2期（決算日 2018年3月12日）

（計算期間 2017年9月12日～2018年3月12日）

超長期国債18－20マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の国債
運用方法	①主として、わが国の超長期国債に投資し、利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、残存期間が18年程度から20年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れ、一定の年限構成の維持をめざします。なお、投資対象となる国債の発行量が少ない等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。 ③運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和投資信託

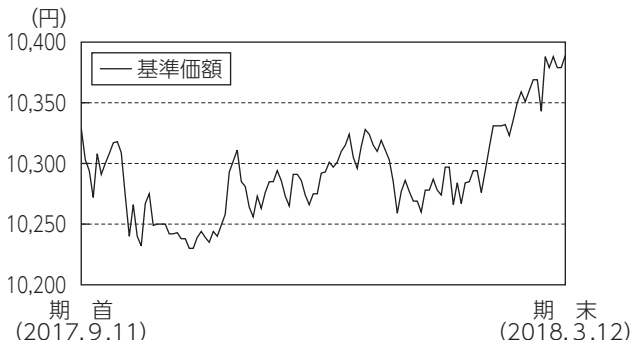
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>



## ■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率 %	%	%	%	%
(期首)2017年9月11日	10,329	-	10,056	-	97.8	-
9月末	10,266	△0.6	10,006	△0.5	98.7	-
10月末	10,240	△0.9	10,005	△0.5	98.9	-
11月末	10,291	△0.4	10,034	△0.2	98.4	-
12月末	10,319	△0.1	10,041	△0.1	98.8	-
2018年1月末	10,284	△0.4	10,023	△0.3	98.7	-
2月末	10,369	0.4	10,064	0.1	99.8	-
(期末)2018年3月12日	10,389	0.6	10,071	0.2	98.6	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

期首：10,329円 期末：10,389円 騰落率：0.6%

## 【基準価額の主な変動要因】

超長期の日本国債に投資した結果、国債からの利息収入などが基準価額の上昇要因となりました。

## ◆投資環境について

## ○国内債券市況

国内債券市場では、期を通して見ると超長期の金利は期首比同程度の水準となりました。期首より、米国の2017年内追加利上げ観測の高まりなどを背景に海外の金利が上昇したことを受けて、国内の金利も上昇しました。2017年11月には、日銀の金融緩和策の長期化観測などから超長期の金利は低下し、その後はレンジ内での推移となりました。2018年1月には、日銀の金融緩和策の縮小観測などから超長期の金利は上昇しました。2月以降は、政府が日銀の黒田総裁を再任する人事案を提示したことにより、金融緩和の縮小観測が後退したことなどから、超長期の金利は低下しました。

## ◆前期における「今後の運用方針」

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## ◆ポートフォリオについて

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

## ■売買および取引の状況

## 公社債

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

国	買付額	売付額
内	千円	千円
国内国債証券	4,063,577	3,307,464 ( )

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## 公社債

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

当			期		
買	付	額	売	付	額
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
163	20年国債 0.6%	2,816,508	155	20年国債 1%	2,798,106
159	20年国債 0.6%	658,580	159	20年国債 0.6%	281,839
155	20年国債 1%	588,489	163	20年国債 0.6%	227,518

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

# 超長期国債18-20マザーファンド

## ■組入資産明細表

### (1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区分	当 期			期 末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	5,128,300	5,213,298	98.6	—	98.6	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

### (2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期		期 末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	159 20年国債	0.6000	2,554,300	2,607,071	2036/12/20
	163 20年国債	0.6000	2,574,000	2,606,226	2037/12/20
合計	銘柄数 金額	2銘柄	5,128,300	5,213,298	

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公社債	5,213,298	98.6		
コール・ローン等、その他	72,370	1.4		
投資信託財産総額	5,285,668	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資産		5,285,668,772円
コール・ローン等		65,460,553
公社債(評価額)		5,213,298,318
未収利息		6,819,346
前払費用		90,555
(B) 負債		—
(C) 純資産総額(A-B)		5,285,668,772
元本		5,087,904,320
次期繰越損益金		197,764,452
(D) 受益権総口数		5,087,904,320口
1万口当り基準価額(C/D)		10,389円

\*期首における元本額は4,394,069,635円、当期中における追加設定元本額は1,451,155,601円、同解約元本額は757,320,916円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ円債セレクト 超長期国債コース4,863,002,847円、ダイワ円債セレクト 超長期国債&住宅金融支援機構債コース224,901,473円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,389円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年9月12日 至2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,350,558円
受取利息	17,375,383
支払利息	△ 24,825
(B) 有価証券売買損益	19,462,794
売買益	31,247,602
売買損	△ 11,784,808
(C) 当期損益金(A+B)	36,813,352
(D) 前期繰越損益金	144,566,899
(E) 解約差損益金	△ 23,375,613
(F) 追加信託差損益金	39,759,814
(G) 合計(C+D+E+F)	197,764,452
次期繰越損益金(G)	197,764,452

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

超長期国債&住宅金融支援機構債コース

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
1 期末(2017年9月11日)	円 10,200		円 15	% 2.2	% 96.0	% -	百万円 496
2 期末(2018年3月12日)	10,203		15	0.2	98.3	-	467

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

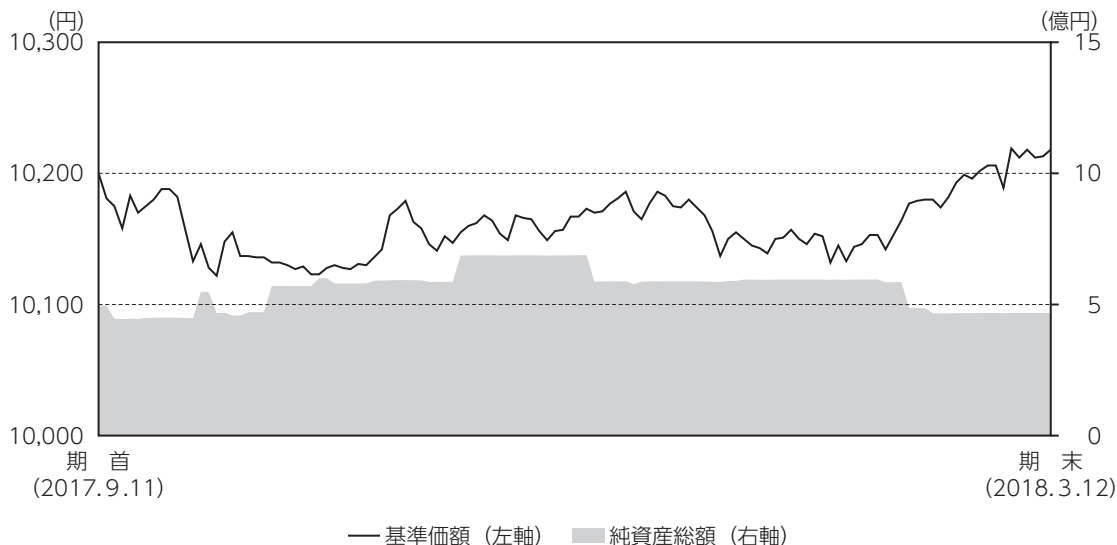
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期 首：10,200円

期 末：10,203円 (分配金15円)

騰落率：0.2% (分配金込み)

#### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
超長期国債18-20マザーファンド	0.6%	50.0%
住宅金融支援機構債マザーファンド	0.0%	49.9%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

主として「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債に投資した結果、債券からの利息収入が主な基準価額の上昇要因となりました。

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率			
(期首) 2017年 9月11日	円		%	%	%
	10,200		—	96.0	—
9 月末	10,146		△0.5	98.7	—
10月末	10,130		△0.7	99.0	—
11月末	10,166		△0.3	98.3	—
12月末	10,180		△0.2	98.5	—
2018年 1 月末	10,145		△0.5	98.5	—
2 月末	10,206		0.1	99.0	—
(期末) 2018年 3月12日	10,218		0.2	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.9.12~2018.3.12)

### ■国内債券市況

国内債券市場では、期を通して見ると超長期の金利は期首比同程度の水準となりました。期首より、米国の2017年内追加利上げ観測の高まりなどを背景に海外の金利が上昇したことを受けて、国内の金利も上昇しました。2017年11月には、日銀の金融緩和策の長期化観測などから超長期の金利は低下し、その後はレンジ内での推移となりました。2018年1月には、日銀の金融緩和策の縮小観測などから超長期の金利は上昇しました。2月以降は、政府が日銀の黒田総裁を再任する人事案を提示したことにより、金融緩和の縮小観測が後退したことなどから、超長期の金利は低下しました。なお、機構債（※）の利回りも期首比同程度の水準となりました。

※機構債とは、住宅金融支援機構が発行するRMB S（住宅ローン担保証券）を指します。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

## ポートフォリオについて

(2017.9.12~2018.3.12)

### ■当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

### ■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

### ■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。また、残存期間が長めの債券を中心としたポートフォリオとしました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は15円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年9月12日 ~2018年3月12日	
当期分配金（税込み）	(円)	15
対基準価額比率	(%)	0.15
当期の収益	(円)	15
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	202

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23.71円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	25.85
(c) 収益調整金	132.26
(d) 分配準備積立金	35.92
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	217.76
(f) 分配金	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	202.76

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

### ■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。



## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017.9.12~2018.3.12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.091%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,161円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.040)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.040)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	10	0.094	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
住宅金融支援機構債 マザーファンド	185,903	187,227	200,479	202,075
超長期国債18-20 マザーファンド	184,295	189,084	199,460	205,249

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 住宅金融支援機構債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
区 分	百万円	百万円			%	百万円	
公社債	-	-	-	691	96	14.0	
コール・ローン	9,631	-	-	-	-	-	

(注) 平均保有割合5.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 超長期国債18-20マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
区 分	百万円	百万円			%	百万円	
公社債	4,063	95	2.4	3,307	32	1.0	
コール・ローン	9,723	-	-	-	-	-	

(注) 平均保有割合5.5%

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
20	-	20	-	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満切捨て。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
住宅金融支援機構債マザーファンド	245,575	230,999	233,470
超長期国債18-20マザーファンド	240,066	224,901	233,650

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
住宅金融支援機構債マザーファンド	233,470	49.8
超長期国債18-20マザーファンド	233,650	49.8
コール・ローン等、その他	1,671	0.4
投資信託財産総額	468,792	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	468,792,938円
コール・ローン等	1,671,885
住宅金融支援機構債マザーファンド(評価額)	233,470,913
超長期国債18-20マザーファンド(評価額)	233,650,140
(B) 負債	1,219,117
未払収益分配金	687,422
未払信託報酬	516,584
その他未払費用	15,111
(C) 純資産総額(A - B)	467,573,821
元本	458,281,500
次期繰越損益金	9,292,321
(D) 受益権総口数	458,281,500口
1万口当り基準価額(C / D)	10,203円

\* 期首における元本額は486,854,309円、当期中における追加設定元本額は391,723,991円、同解約元本額は420,296,800円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,203円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月12日 至2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 176円
受取利息	68
支払利息	△ 244
(B) 有価証券売買損益	2,803,434
売買益	3,567,649
売買損	△ 764,215
(C) 信託報酬等	△ 531,695
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,271,563
(E) 前期繰越損益金	1,646,502
(F) 追加信託差損益金	6,061,678
(配当等相当額)	( 2,264,913)
(売買損益相当額)	( 3,796,765)
(G) 合計(D + E + F)	9,979,743
(H) 収益分配金	△ 687,422
次期繰越損益金(G + H)	9,292,321
追加信託差損益金	6,061,678
(配当等相当額)	( 2,264,913)
(売買損益相当額)	( 3,796,765)
分配準備積立金	3,230,643

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,086,819円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,184,744
(c) 収益調整金	6,061,678
(d) 分配準備積立金	1,646,502
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,979,743
(f) 分配金	687,422
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	9,292,321
(h) 受益権総口数	458,281,500口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	15円

- <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、3月12日現在の基準価額（1万口当り10,203円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★「超長期国債18-20マザーファンド」の第2期にかかる運用状況については23～25ページをご参照ください。

# 住宅金融支援機構債マザーファンド

## 運用報告書 第4期（決算日 2018年3月12日）

（計算期間 2017年9月12日～2018年3月12日）

住宅金融支援機構債マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の債券
運用方法	①主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

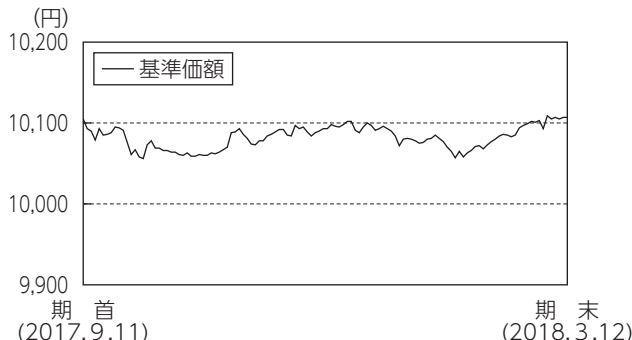
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) RMBS 指数 (参考指数)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	%	参考指数	%	%	%
(期首)2017年9月11日	10,105	-	9,924	-	94.4	-
9月末	10,067	△0.4	9,892	△0.3	99.0	-
10月末	10,064	△0.4	9,896	△0.3	99.2	-
11月末	10,093	△0.1	9,919	△0.1	98.5	-
12月末	10,096	△0.1	9,918	△0.1	98.5	-
2018年1月末	10,065	△0.4	9,896	△0.3	98.4	-
2月末	10,101	△0.0	9,924	0.0	98.4	-
(期末)2018年3月12日	10,107	0.0	9,927	0.0	98.1	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) RMBS 指数 (参考指数) は、ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) RMBS 指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイウ・ボンド・インデックス (DBI) RMBS 指数は、株式会社大和総研が公表している日本の住宅ローン証券化商品のパフォーマンス・インデックスです。  
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。  
 (注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,105円 期末：10,107円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

主として住宅金融支援機構が発行する債券に投資した結果、債券価格の変動が限定的となったことから基準価額はおおむね横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場は、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を背景に、長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きました。

このような国債利回りの動きを受けて、住宅金融支援機構債(※)の利回りもおおむね横ばいでの推移が続きました。

※住宅金融支援機構債とは、住宅金融支援機構が発行するRMB S (住宅ローン担保証券)をいいます。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。また、残存期間が長めの債券を中心としたポートフォリオとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公社債

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	特殊債券	—	691,388 (143,826)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## 公 社 債

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
		98 住宅機構RMBS 0.9% 2050/7/10	177,239
		122 住宅機構RMBS 0.44% 2052/7/10	98,818
		118 住宅機構RMBS 0.47% 2052/3/10	97,956
		117 住宅機構RMBS 0.46% 2052/2/10	96,740
		95 住宅機構RMBS 0.81% 2050/4/10	87,692
		97 住宅機構RMBS 0.83% 2050/6/10	86,311
		39 住宅機構RMBS 1.52% 2045/8/10	46,629

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## (1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期			期 末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債券)	5,294,052	5,337,525	98.1	-	98.1	-	-

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期			期 末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	評 価 額
特殊債券 (除く金融債券)	99 住宅機構RMBS	0.8800	83,787	86,719	2050/08/10	86,719
	100 住宅機構RMBS	0.8400	331,476	342,248	2050/09/10	342,248
	103 住宅機構RMBS	0.8600	172,864	178,827	2050/12/10	178,827
	105 住宅機構RMBS	0.7900	177,472	182,760	2051/02/10	182,760
	106 住宅機構RMBS	0.5400	357,184	361,755	2051/03/10	361,755
	107 住宅機構RMBS	0.4800	906,780	914,487	2051/04/10	914,487
	108 住宅機構RMBS	0.3400	1,093,692	1,092,926	2051/05/10	1,092,926
	109 住宅機構RMBS	0.3600	92,438	92,548	2051/06/10	92,548
	112 住宅機構RMBS	0.3300	188,284	188,265	2051/09/10	188,265
	113 住宅機構RMBS	0.3700	1,509,552	1,514,080	2051/10/10	1,514,080
	115 住宅機構RMBS	0.4100	284,670	286,207	2051/12/10	286,207
	117 住宅機構RMBS	0.4600	95,853	96,696	2052/02/10	96,696
合計	12銘柄		5,294,052	5,337,525		5,337,525

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,337,525	% 98.1
コール・ローン等、その他	105,469	1.9
投資信託財産総額	5,442,994	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,442,994,706円
コール・ローン等	105,334,725
公社債(評価額)	5,337,525,455
未収利息	134,526
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A-B)	5,442,994,706
元本	5,385,306,059
次期繰越損益金	57,688,647
(D) 受益権総口数	5,385,306,059口
1万口当り基準価額(C/D)	10,107円

\*期首における元本額は6,489,635,634円、当期中における追加設定元本額は192,434,644円、同解約元本額は1,296,764,219円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、住宅金融支援機構債ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)990,554円、ダイワ住宅金融支援機構債ファンド-Mr.フラット-5,153,316,283円、ダイワ債券セレクト 超長期国債&amp;住宅金融支援機構債コース230,999,222円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,107円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年9月12日 至2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	13,313,532円
受取利息	13,336,802
支払利息	△ 23,270
(B) 有価証券売買損益	△14,850,378
売買損	△14,850,378
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,536,846
(D) 前期繰越損益金	68,307,934
(E) 解約差損益金	△10,461,867
(F) 追加信託差損益金	1,379,426
(G) 合計(C+D+E+F)	57,688,647
次期繰越損益金(G)	57,688,647

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

マネーコース

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額			公 社 債 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金		
1 期末(2017年 9月11日)	円			円	%	百万円
	9,997			0	△0.0	1,291
2 期末(2018年 3月12日)	9,994			0	△0.0	919

(注1) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

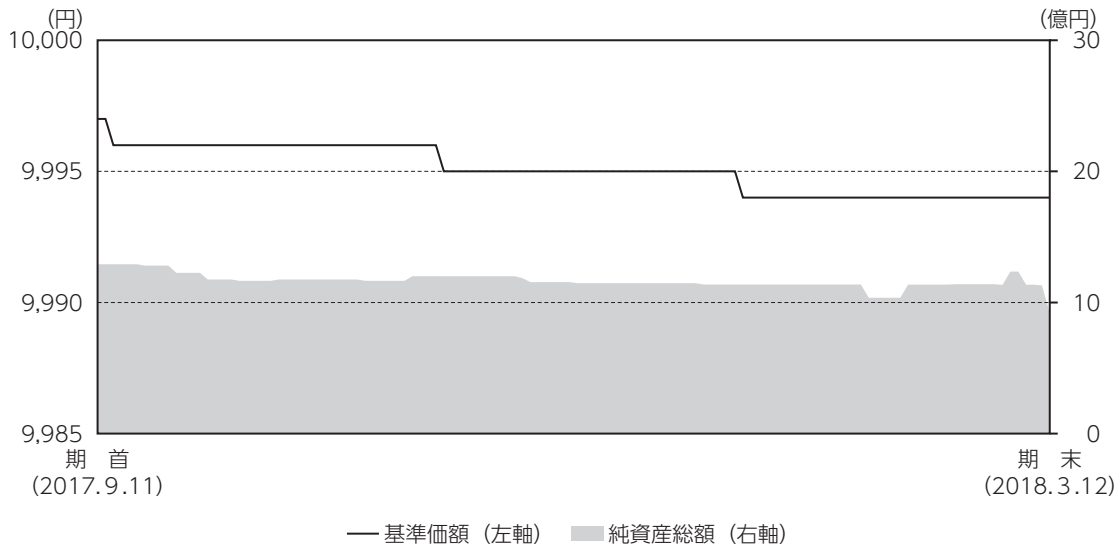
(注3) 当ファンドは、「ダイワ円債セレクト」の資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行いません。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。





## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,997円

期末：9,994円

騰落率：△0.0%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した短期の国債やコール・ローンの利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

ダイワ円債セレクト マネーコース

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰	落 率		
(期首) 2017年 9月11日	円	9,997	% -		% -
9月末		9,996	△0.0		-
10月末		9,996	△0.0		-
11月末		9,995	△0.0		-
12月末		9,995	△0.0		-
2018年 1月末		9,994	△0.0		-
2月末		9,994	△0.0		0.4
(期末) 2018年 3月12日		9,994	△0.0		-

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.9.12~2018.3.12)

### ■国内短期金融市況

期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

### ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

## ポートフォリオについて

(2017.9.12~2018.3.12)

### ■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

### ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2017年9月12日 ～2018年3月12日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	0

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

### ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017.9.12~2018.3.12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	0円	0.000%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は9,995円です。</b>
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.000)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(—)	(—)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	174,671	174,817	287,040	287,293

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	-	-	1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	903,233	790,863	791,496

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	791,496	69.7
コール・ローン等、その他	344,208	30.3
投資信託財産総額	1,135,705	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,135,705,291円
コール・ローン等	344,208,962
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド(評価額)	791,496,329
(B) 負債	216,288,378
未払解約金	216,284,803
未払信託報酬	546
その他未払費用	3,029
(C) 純資産総額(A - B)	919,416,913
元本	919,988,710
次期繰越損益金	△ 571,797
(D) 受益権総口数	919,988,710口
1万口当り基準価額(C / D)	9,994円

\* 期首における元本額は1,292,157,746円、当期中における追加設定元本額は249,896,757円、同解約元本額は622,065,793円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,994円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は571,797円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月12日 至2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 71,339円
受取利息	34,718
支払利息	△106,057
(B) 有価証券売買損益	△161,288
売買益	79,751
売買損	△241,039
(C) 信託報酬等	△ 3,575
(D) 当期損益金(A + B + C)	△236,202
(E) 前期繰越損益金	△103,760
(F) 追加信託差損益金	△231,835
(配当等相当額)	(△ 57,499)
(売買損益相当額)	(△174,336)
(G) 合計(D + E + F)	△571,797
次期繰越損益金(G)	△571,797
追加信託差損益金	△231,835
(配当等相当額)	(△ 57,499)
(売買損益相当額)	(△174,336)
分配準備積立金	28,941
繰越損益金	△368,903

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	28,941
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	28,941
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	28,941
(h) 受益権総口数	919,988,710口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ円債セレクト マネーコース）が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年3月12日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を47ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
723	国庫短期証券 2018/3/5	90,000			
707	国庫短期証券 2017/12/11	70,000			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2018年3月12日現在、有価証券等の組み入れはありません。



# ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

## 運用報告書 第6期 (決算日 2017年12月11日)

(計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

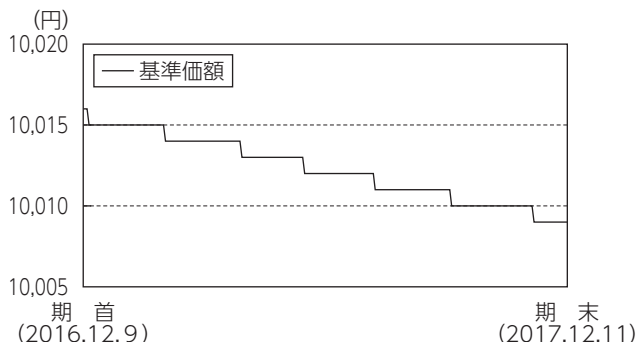
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比 率	
(期首)2016年12月9日	円	%	%
	10,016	-	28.2
12月末	10,015	△0.0	-
2017年1月1日	10,015	△0.0	31.1
2月末	10,014	△0.0	25.3
3月末	10,014	△0.0	-
4月末	10,013	△0.0	35.3
5月末	10,012	△0.0	5.1
6月末	10,012	△0.0	0.6
7月末	10,011	△0.0	0.1
8月末	10,011	△0.0	-
9月末	10,010	△0.1	-
10月末	10,010	△0.1	-
11月末	10,009	△0.1	-
(期末)2017年12月11日	10,009	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。  
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,016円 期末：10,009円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないません。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況  
公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	33,310,870	(36,270,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

		当		期	
		買	付	売	付
銘	柄	金 額	金 額	柄	金 額
		千円	千円		千円
645	国庫短期証券 2017/2/20	4,280,100			
669	国庫短期証券 2017/6/12	3,020,099			
657	国庫短期証券 2017/4/17	2,860,055			
659	国庫短期証券 2017/4/24	2,650,077			
652	国庫短期証券 2017/3/27	2,530,020			
642	国庫短期証券 2017/2/6	2,410,036			
644	国庫短期証券 2017/5/12	2,070,088			
651	国庫短期証券 2017/3/21	1,970,049			
660	国庫短期証券 2017/5/1	1,450,027			
638	国庫短期証券 2017/1/16	1,270,010			

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	17,415,714	100.0
投資信託財産総額	17,415,714	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,415,714,754円
コール・ローン等	17,415,714,754
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A - B)	17,415,714,754
元本	17,399,953,390
次期繰越損益金	15,761,364
(D) 受益権総口数	17,399,953,390口
1万口当り基準価額(C / D)	10,009円

\* 期首における元本額は10,476,400,958円、当期中における追加設定元本額は9,625,428,641円、同解約元本額は2,701,876,209円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジあり) 999円、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジなし) 999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム(毎月分配型) 219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム(年2回決算型) 24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型) 848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年2回決算型) 66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり) 6,592,748円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジなし) 10,288,683円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型) 4,995円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型) 4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-04(為替ヘッジあり/限定追加型) 999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-07(為替ヘッジあり/限定追加型) 999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-10(為替ヘッジあり/限定追加型) 999円、世界ハイブリッド証券ファンド2015-01(為替ヘッジあり/限定追加型) 999円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型) -スーパー・ハインカム-α50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型) -スーパー・ハインカム- α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ32,460,107円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド-シフト11 Ver 3 -858,588,190円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド-シフト11 Ver 6 -3,325,620,751円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド-シフト11 Ver 7 -828,595,357円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド-シフト11 Ver 4 -3,326,673,327円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド-シフト12 Ver 2 -549,443,563円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド-シフト11 Ver 5 -2,095,808,384円、ダイワ円債セレクト マネーコース808,108,471円、ダイワ・スイス高配当株ツインα(毎月分配型) 2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 為替ヘッジなしコース5,990,216円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 日本円コース1,397,544円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) ブラジル・レアル・コース3,994,008円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 通貨セレクト・コース1,597,623円、ダイワ世界インカム・ハンター(年2回決算型) 為替ヘッジあり40,885円、ダイワ世界インカム・ハンター(年2回決算型) 為替ヘッジなし100,789円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型) 1,235円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎

月分配型) 1,598円、通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース(毎月分配型) 1,544円、通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース(毎月分配型) 1,984円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型) -シフト11-3,536,610,361円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型) -シフト12-679,321,043円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型) -シフト13-1,287,713,056円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,009円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 8,299,426円
受取利息	△ 922,829
支払利息	△ 7,376,597
(B) 有価証券売買損益	△ 2,491
売買損	△ 2,491
(C) その他費用	△ 174,287
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 8,476,204
(E) 前期繰越損益金	16,325,703
(F) 解約差損益金	△ 3,147,995
(G) 追加信託差損益金	11,059,860
(H) 合計(D + E + F + G)	15,761,364
次期繰越損益金(H)	15,761,364

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。